

# 県内総生産 6兆円突破 .....

## 日本経済の動向

昭和59年度の日本経済は、物価が安定する中で景気の順調な拡大が続いた年であった。これは、アメリカ経済の急速な拡大とドル高による輸出の増加等に伴い企業収益が増加し、折りからのハイテク分野の目覚ましい進展とあいまって、企業の設備投資が力強い拡大を示したことによる。

こうした経済状況下において、昭和59年度の国民総生産は、名目で303兆1557億円、物価上昇分を差し引いた実質(昭和55暦年価格、以下同様)で281兆1022億円となり、経済成長率は、名目6.7%(前年度4.3%)、実質5.0%(前年度3.7%)と前年度を上回った。

また、一人当たり国民所得は199万5千円で、前年度比4.5%の伸びを示した。

## 本県経済の動向

昭和59年度の本県経済の動向をみると、県内総生産は、名目で6兆1799億円、実質で5兆7324億

円、また経済成長率は名目で8.8%、実質で6.3%となり、58年度の経済成長率(名目3.1%、実質3.5%)を名目で5.7ポイント、実質で2.8ポイント上回り、好調な伸びを示した。

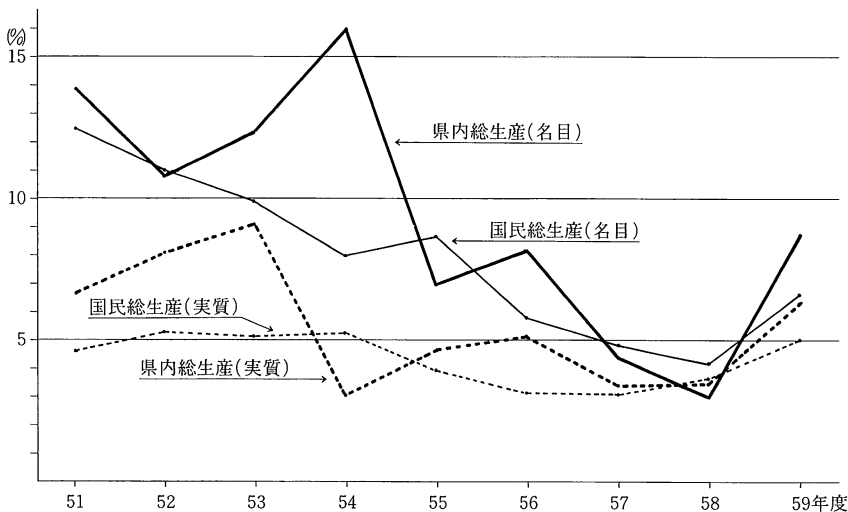
主要経済指標(表一7参照)の増加率をみると、まず生産の部門では、輸出の好調な伸び、設備投資の堅調な動きといった国内の景気動向を反映して、鉱工業生産指数の昭和59暦年の上昇率は、前年比8.9%の上昇となり、生産者出荷指数も同8.0%の上昇となり前年を上回った。製造品出荷額等は、7兆9872億円で前年比11.5%増と大幅に増加した。電力消費量については、前年度比5.9%増と前年度の伸びを0.8ポイント下回った。

物価の部門では、原油価格の下落傾向を背景に、灯油、ガソリンなどが値下がりしたことに加え、電気・ガス代などが落ち着いた動きを示したこと等により、消費者物価指数は、前年に引続き安定して推移した。

民間需要の部門では、新設住宅着工戸数が民間住宅投資の伸びに支えられ、前年度比7.5%増加した。

労働の部門では、賃金指数が名目で前年比4.7%増、実質でも同2.4%増と前年度(名目3.6%増、実質1.5%増)を名目で1.1ポイント、実質で0.9ポイント上回った。雇用労働者数の変化を示す常用雇用指数も、前年比1.2%増と前年度(同0.3%増)を上回った。有効求人倍率は、1.10と3年ぶりに1を上回り、雇用情勢は

図一 経済成長率の推移



..... 昭和59年度県民経済計算の概要

表一 1 経済成長率と物価上昇率の推移

(単位：%)

区 分	51年度	52	53	54	55	56	57	58	59	
県内総生産	(名目)	13.7	10.9	13.3	16.0	7.0	8.2	4.5	3.1	8.8
	(実質)	6.7	8.1	9.1	3.1	4.7	5.1	3.5	3.5	6.3
国民総生産	(名目)	12.4	11.0	9.9	8.0	8.7	5.9	4.9	4.3	6.7
	(実質)	4.6	5.3	5.2	5.3	4.0	3.3	3.2	3.7	5.0
消費者物価	(県)	9.2	7.3	3.4	4.5	7.9	4.5	3.1	2.0	2.1
	(国)	9.4	6.7	3.4	4.8	7.8	4.0	2.4	1.9	2.2
国内卸売物価	5.5	0.4	△2.3	13.0	12.8	1.3	1.0	△2.3	0.2	

表一 2 一人当たり県(国)民所得の推移

(単位：千円，%)

区 分	50年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	
茨城県	実数	971	1,117	1,195	1,342	1,534	1,564	1,661	1,716	1,751	1,905
	増加率	—	15.0	7.0	12.3	14.3	2.0	6.2	3.3	2.0	8.8
国	実数	1,109	1,242	1,365	1,492	1,570	1,704	1,767	1,828	1,909	1,995
	増加数	—	12.0	9.9	9.3	5.2	8.5	3.7	3.5	4.4	4.5
格差(国=100)	87.6	89.9	87.5	89.9	97.7	91.8	94.0	93.9	91.7	95.5	

少しずつ上向きつつある傾向がみられた。

このように、主要経済指標でみる昭和59年度の本県経済は、停滞気味に推移した前年度に比べ、生産活動の拡大等により、順調な伸びを示した。

なお、県民所得(分配)は5兆1240億円で、前年度比9.8%増と58年度(同3.3%増)を6.5ポイント上回った。

また、一人当たり県民所得は190万5千円で、前年度比8.8%増と58年度(同2.0%増)を6.8ポイント上回った。

### 経済活動別県内総生産

#### 1. 概 況

昭和59年度の県内総生産は、6兆1799億円となり前年度比8.8%増と58年度(同3.1%増)を5.7ポイント上回った。第一次産業は前年度比0.2%減とほぼ横ばいだったものの、第二次産業は製造業、建設業が好調な伸びを示し、前年度比15.5%増と58年度(同0.3%増)を15.2ポイント上回り、生産拡大に寄与した。第三次産業は前年度比3.7%増と、58年度に比較して小さな伸びにとどまった。

表一3 県内総生産

(単位：億円，%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和58年度	59	58	59	58	59
県 内 総 生 産	56,816	61,799	100.0	100.0	3.1	8.8
第 一 次 産 業	3,631	3,624	6.4	5.9	7.8	△ 0.2
第 二 次 産 業	25,586	29,558	45.0	47.8	0.3	15.5
う ち 製 造 業	20,505	23,534	36.1	38.1	1.5	14.8
建 設 業	4,938	5,884	8.7	9.5	△ 4.4	19.1
第 三 次 産 業	29,151	30,221	51.3	48.9	5.1	3.7
う ち 卸 売 ・ 小 売 業	5,969	6,344	10.5	10.3	1.7	6.3
不 動 産 業	4,174	4,373	7.3	7.1	8.3	4.8
サ ー ビ ス 業	5,480	5,804	9.6	9.4	9.6	5.9

## 2. 第一次産業

第一次産業の総生産は、3624億円で前年度比0.2%減となった。

農業は、耕種部門で米の生産量が順調な天候から前年度に比べ増加したことや、価格の上昇により粗生産額が増加したこと等により前年度を上回ったものの、養蚕部門の落ち込みと畜産部門の伸びが横ばいだったことにより、全体としては、前年度比0.7%増にとどまった。

林業は、粗付加価値率の低下等により前年度比9.9%減となった。

水産業は、漁獲量は前年度に比べ増加したものの、魚価の値下がり等により前年度比3.6%減となった。

## 3. 第二次産業

第二次産業の総生産は、2兆9558億円で前年度

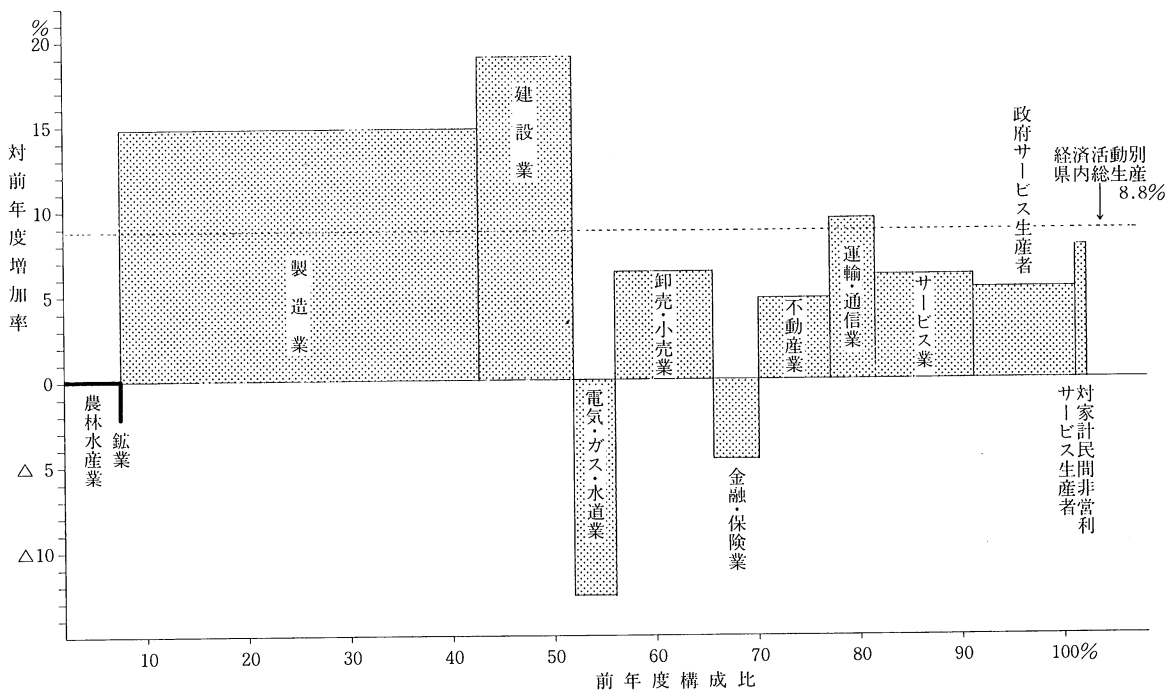
比15.5%増となり、58年度(同0.3%増)を15.2ポイント上回った。

産業別にみると、鉱業は、産出額は増加したものの、付加価値率の低下により前年度比2.0%減となった。

製造業は、前年度比14.8%増となり、58年度(同1.5%増)を13.3ポイント上回った。業種別にみると、素材型製造業では、前年度減少した非鉄が増加に転じたのを始め、化学、鉄鋼等が増加した。加工型製造業では、ウエイトの大きい電気機械が、内外需の好調に支えられ、前年度に引き続き増加したほか、前年度減少した一般機械、輸送機械等が増加した。

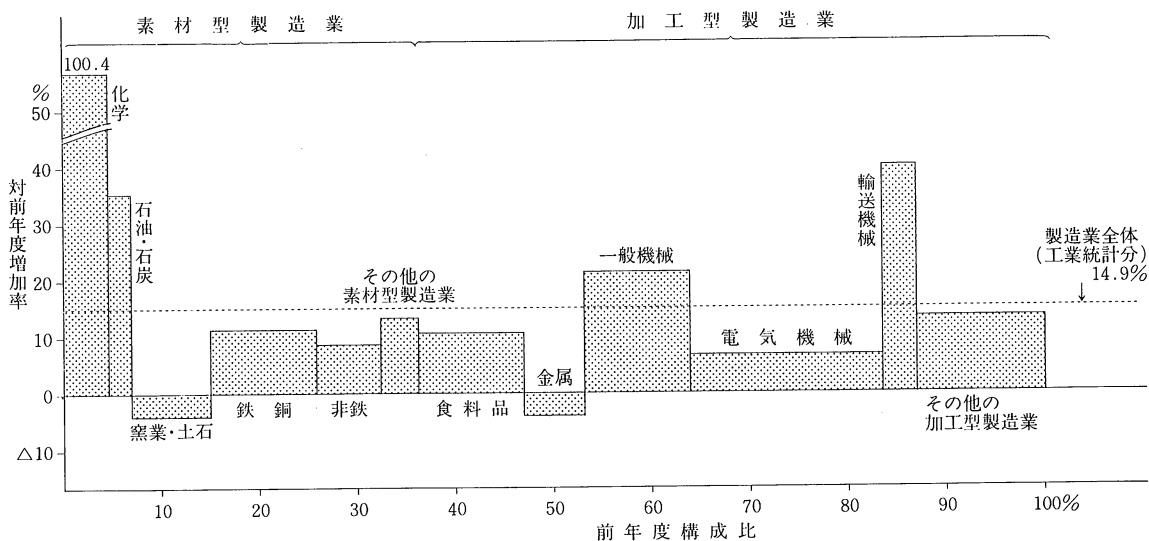
建設業は、民間住宅投資の持ち直し傾向がみられたことや、科学万博関連事業により建設工事等が増加したため、前年度比19.1%増と58年度(同4.4%減)を23.5ポイント上回った。

図一 昭和59年度経済活動別県内総生産の動向



注) 帰属利子は計上していない。

図二 昭和59年度製造業総生産の業種別動向



(注) ・素材型製造業は、繊維、紙製品、化学、石油製品、石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄及び製材・木製品製造業である。  
 ・加工型製造業は、食料品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械及びその他の加工型製造業である。

#### 4. 第三次産業

第三次産業の総生産は、3兆221億円で前年度比3.7%増と58年度(同5.1%増)を1.4ポイント下回った。

産業別にみると、電気・ガス・水道業は、前年度比12.3%減となった。

卸売・小売業は、前年度比6.3%増と好調な伸びを示した。業種別にみると、卸売業は、前年度比1.7%増と数年来低い伸びを示しているが、小売業は、前年度比10.2%増と高い伸びを示した。

金融・保険業は、前年度比4.5%減と、58年度(同4.2%増)を8.7ポイント下回った。これは、金融業が前年度比4.7%減と、58年度(同2.7%増)を下回り、保険業も前年度比4.2%減と、58年度(同6.8%増)を下回ったためである。

不動産業は、前年度比4.8%増と、58年度(同8.3%増)を3.5ポイント下回った。

運輸・通信業は、前年度比9.7%増と、58年度(同4.1%増)を5.6ポイント上回った。これは、通信業が前年度比0.2%増とほぼ横ばいであったものの、運輸業が前年度比9.7%増と高い伸びを示したことによる。

サービス業は、前年度比5.9%増と、58年度(同9.5%増)を3.6ポイント下回った。

政府サービス生産者は、前年度比5.2%増と、58年度(同1.4%増)を3.8ポイント上回った。

対家計民間非営利サービス生産者は、前年度比7.6%増と、58年度(同9.8%増)を2.2ポイント下回った。

### 県民所得(分配)

#### 1. 概況

昭和59年度の県民所得(分配)は5兆1240億円で、前年度比9.8%増と58年度(同3.3%増)を6.5ポイント上回った。

最大のウエイトを占める雇用者所得は前年度比8.8%増、財産所得は同16.0%増、企業所得は同10.3%増とそれぞれ増加した。

県民所得(分配)の前年度比9.8%増(58年度・同3.3%増)に占める増加寄与度をみると、雇用者所得は5.9%(58年度・同3.5%)、財産所得は1.4%(58年度・同0.2%)、企業所得は2.5%(58年度・同0.4%)となった。

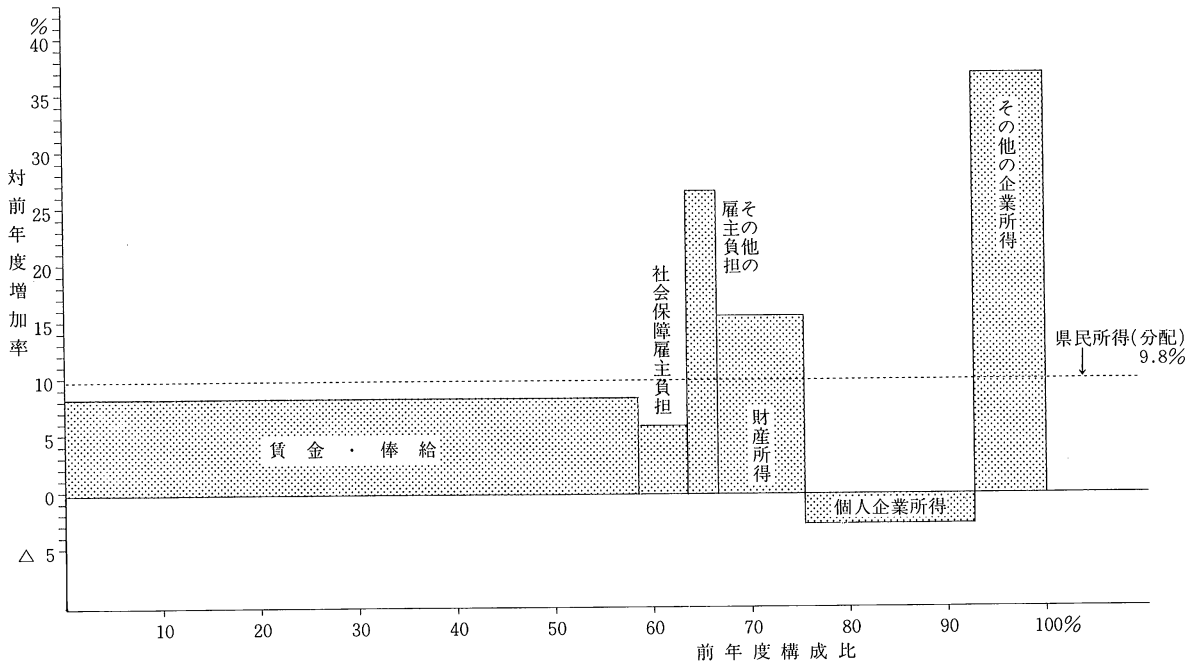
県民所得(分配)を県民一人当たりで見ると、前年度より15万4千円増加して190万5千円となり、

表—4 県民所得

(単位：億円，%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和58年度	59	58	59	58	59
県 民 所 得 ( 分 配 )	46,660	51,240	100.0	100.0	3.3	9.8
雇 用 者 所 得	30,994	33,724	66.4	65.8	5.4	8.8
財 産 所 得	4,172	4,838	8.9	9.4	2.6	16.0
企 業 所 得	11,495	12,678	24.6	24.7	△ 1.7	10.3

図一 4 昭和59年度県民所得(分配)の動向



伸び率では8.8%増と58年度(同2.0%増)を6.8ポイント上回った。

## 2. 雇用者所得

雇用者所得は3兆3724億円で、前年度比8.8%増と58年度(同5.4%増)を3.4ポイント上回った。賃金・俸給は、雇用者一人当たりの賃金が上昇したことや雇用者数の増加等により、前年度比8.1%増と58年度(同5.9%増)を2.2ポイント上回った。社会保障雇主負担は、前年度比6.6%増と58年度(同4.4%増)を2.2ポイント上回った。その他の雇主負担は、前年度比27.1%増と58年度(同3.2%減)を30.3ポイント上回った。

なお、一人当たりの雇用者所得は、前年度より18万2千円増加して379万8千円となり、前年度比5.0%増となった。

## 3. 財産所得

非企業部門の財産所得は4838億円で、前年度比16.0%増と58年度(同2.6%増)を13.4ポイント上回った。

一般政府は、前年度比8.0%増と58年度(同14.8%増)を6.8ポイント下回った。

家計は、利子、配当が順調な伸びをみせ、前年度比16.3%増と58年度(同3.7%増)を12.6ポイント上回った。

## 4. 企業所得

企業所得は1兆2678億円で、前年度比10.3%増と58年度(同1.7%減)を12.0ポイント上回った。

企業所得の構成項目でみると、民間法人企業では、金融機関は前年度より減少したものの、非金融法人は、賃金コストの安定、原油価格の安定等

により増加し、全体では、前年度比39.9%増と大幅な伸びを示した。公的企業は、前年度に引き続いてマイナスとなった。個人企業については、農林水産業が前年度比6.9%減、その他の産業が同0.1%減となったため、全体として同2.2%減となった。

## 県民総支出

### 1. 概況

昭和59年度の県民総支出は、名目で6兆3402億円、実質で5兆8811億円となった。前年度比は、名目が9.2%増と58年度(3.9%増)を5.3ポイント、実質が6.8%増と58年度(4.4%増)を2.4ポイントそれぞれ上回った。

県民総支出(実質)を需要項目別にみると、民間最終消費支出は低い伸びにとどまり、一般政府も財政緊縮の影響を受け減少したが、県内総資本形成の民間部門は、物価の安定、輸出の増加等によ

る景気の拡大に伴い企業設備が高い伸びを示し、前年度減少した住宅投資もプラスに転じ、支出増加に寄与した。

### 2. 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目3兆2762億円で前年度比4.3%増と58年度(同6.5%増)よりも低い伸びになった。また、実質では、2兆9234億円で前年度比2.5%増で、同じように58年度(同4.9%増)を下回った。

実質値を費目別にみると、飲食費と住居費は前年度比3.4%、被服費は1.4%の伸びであったのに対し、光熱費は13.1%増と高い増加率を示した。

また、対家計民間非営利団体最終消費支出は、前年度比6.0%増加した。

### 3. 一般政府最終消費支出

一般政府最終消費支出は名目6916億円、実質

表一五 県民総支出(名目)

(単位：億円，%)

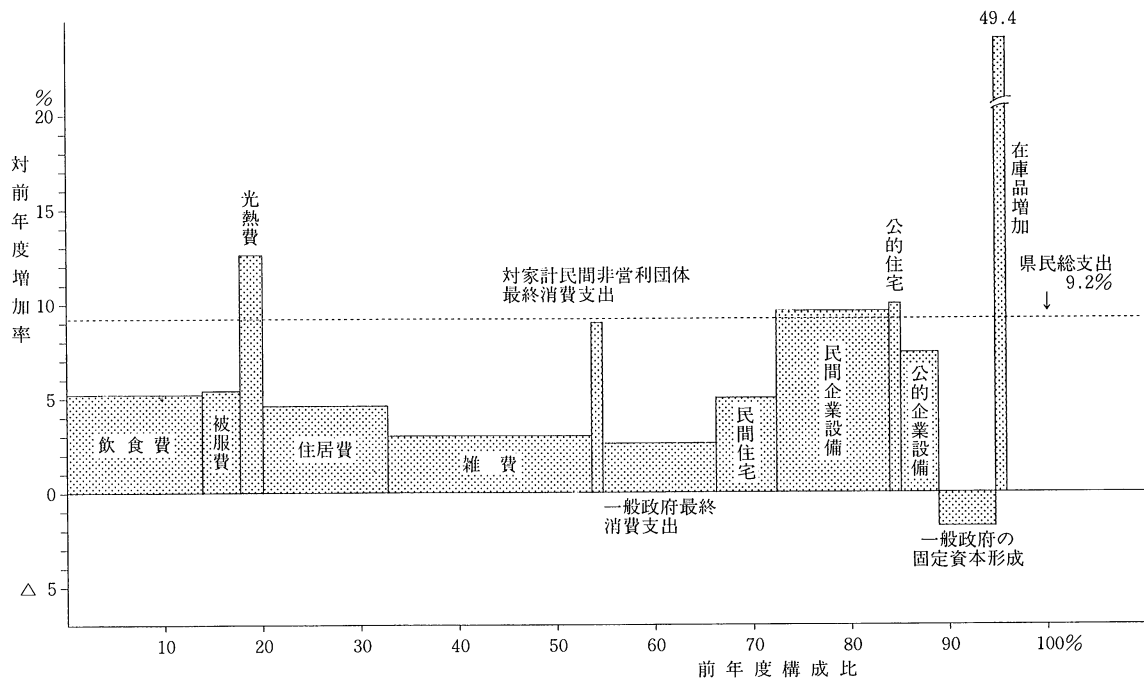
区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和58年度	59	58	59	58	59
県 民 総 支 出	58,035	63,402	100.0	100.0	3.9	9.2
民間最終消費支出	31,411	32,762	54.1	51.7	6.5	4.3
一般政府最終消費支出	6,781	6,916	11.7	10.9	0.9	2.0
県内総資本形成	16,867	18,094	29.1	28.5	3.3	7.3
財貨・サービスの移出	65,357	66,917	112.6	105.5	5.9	2.4
(勘)財貨・サービスの移入	64,031	65,012	110.3	102.5	8.5	1.5
統計上の不突合	431	2,121	0.7	3.3	—	391.9
県外からの要素所得(純)	1,218	1,603	2.1	2.5	73.7	31.6

表—6 県民総支出(実質)

(単位：億円，%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和58年度	59	58	59	58	59
県 民 総 支 出	55,075	58,811	100.0	100.0	4.4	6.8
民間最終消費支出	28,516	29,234	51.8	49.7	4.9	2.5
一般政府最終消費支出	6,238	6,186	11.3	10.5	△ 0.6	△ 0.8
県内総資本形成	17,129	17,838	31.1	30.3	6.1	4.1
財貨・サービスの移出	64,707	66,035	117.5	112.3	7.0	2.1
(勘財貨・サービスの移入)	63,081	63,937	114.5	108.7	9.1	1.4
統計上の不突合	409	1,968	0.7	3.3	—	381.0
県外からの要素所得(純)	1,156	1,487	2.1	2.5	74.4	28.6

図—5 昭和59年度県民総支出(名目)の動向



注) 移出入等は計上していない。



6186億円で、前年度比は名目2.0%増、実質0.8%減と58年度(名目0.9%増、実質0.6%減)に引き続き低い伸びとなった。これは、財政緊縮のため一般歳出が抑制されたことによる。

#### 4. 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目1兆8094億円で前年度比7.3%増、実質では1兆7838億円で同4.1%増となった。

総固定資本形成を部門別にみると、民間では、住宅投資が58年度のマイナス成長から再び増加に転じ、名目で前年度比5.0%増、実質で2.8%増となった。企業設備も民間設備投資が着実に伸び、前年度比名目9.6%増、実質9.8%増となった。

一方、公的部門では、住宅が前年度比名目10.2%増、実質7.9%増となり、企業設備も前年度比名目7.7%増、実質6.2%増と順調な伸びを見せたが、一般政府は、前年度比名目1.8%減、実質2.9%減となり、全体では、前年度比名目2.4%、実質1.1%の増加にとどまった。

在庫品増加は、前年度比名目49.4%増、実質26.6%減と不安定な動きを示した。

#### 5. 財貨・サービスの移出, 移入, 県外からの要素所得(純)

財貨・サービスの移出は、名目6兆6917億円で前年度比2.4%の増加、移入は、名目6兆5012億円で同1.5%の増加であった。実質では、移出が6兆6035億円で前年度比2.1%の増加、移入は、6兆3937億円で同1.4%の増加であった。

雇用者所得、財産所得の県外との関係を示す県外からの要素所得(純)では、県外からの財産所得の伸びが大きかった。

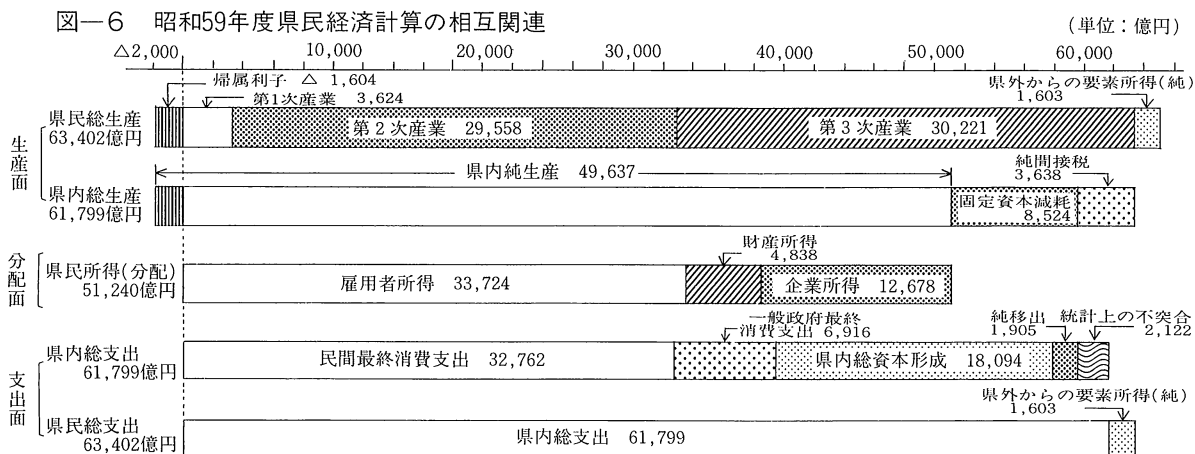
#### 6. デフレーター

昭和59年度の県内消費者物価指数は、前年度比2.1%上昇と安定した動きを見せたが、これに伴い民間最終消費支出デフレーターも、前年度比1.7%の上昇にとどまった。

一方、投資関係のデフレーターは、55年度以来低下していたが、59年度においては、県内総資本形成デフレーターは前年度比2.9%上昇した。

その結果、県民総支出全体のデフレーターは、前年度比2.3%上昇した。

(統計課・企画分析グループ)



表一七 主要經濟指標(対前年(度)増加率)

指 標		茨 城 県									
		51	52	53	54	55	56	57	58	59	
生 産	鉱工業生産指数(鉱工業)				12.2	2.0	0.3	0.0	4.8	8.9	曆 年
	生産者出荷指数( " )				11.4	0.7	2.0	2.2	5.8	8.0	"
	製造品出荷額等(4人以上)	19.9	9.3	8.5	16.0	19.1	6.7	3.8	2.3	11.5	"
	付加価値額(30人以上)	17.1	9.8	17.8	25.8	2.4	7.7	7.0	△ 0.3	17.6	"
	電力消費量(50KW以上)	19.4	4.9	11.7	15.2	0.8	2.7	5.3	6.7	5.9	年 度
物 価	消費者物価指数	9.2	7.3	3.4	4.5	7.9	4.5	3.1	2.0	2.1	"
民需 間要	新設住宅着工戸数	14.0	△10.1	14.9	2.3	△14.5	△ 8.5	△ 2.2	△ 8.3	7.5	"
労 働	賃金指数名目(30人以上)	12.9	7.6	6.4	6.8	7.8	4.7	4.7	3.6	4.7	"
	"    実質( " )	3.4	△ 0.5	2.7	3.5	△ 0.3	△ 0.6	1.6	1.5	2.4	"
	常用雇用指数( " )	3.4	3.9	2.9	3.5	4.9	2.5	2.1	0.3	1.2	"
	有効求人倍率※	1.07	0.89	0.96	1.25	1.07	1.02	0.89	0.94	1.10	年 度
金 融	実質預貯金残高	17.2	16.2	15.8	14.1	11.9	12.0	10.9	9.3	9.1	年度末
	実質貸出残高	13.9	12.9	11.4	9.9	9.3	9.0	9.1	9.9	8.8	"

注) ※印は水準自体